

施策番号	0201	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします	かかりつけ医を持っている区民の割合	%	目標	76.0	76.7	74.9
				実績	71.5	75.3	72.2
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	在宅医療の推進	地域保健課	◎	76
		看護師等養成事業費助成	地域保健課	◎	78
		骨髄移植ドナー支援	健康づくり課	◎	80
		歯科医療連携推進事業	健康づくり課	◎	82
		ねたきり高齢者歯科診療	健康づくり課	○	84
		障害児・者歯科診療	健康づくり課	○	85
		地域医療連携協議会	地域保健課	○	86
		休日・土曜応急診療事業（固定診療所）	地域保健課	○	87
		休日応急診療事業（輪番制）委託	地域保健課	○	88
		小児初期救急平日夜間診療事業委託	地域保健課	○	89
		地域医療保健衛生従事者表彰事務	地域保健課	○	90
		精神障害者医療保護入院（区長同意）	保健予防課	○	91
		精神障害者措置入院	保健予防課	○	92
		在宅難病患者一時入院	保健予防課	○	93

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	在宅医療の推進						担当部	健康部		関係課	—
							担当課	地域保健課			
開始年度	令和元年度						個別計画	—			
根拠法令	介護保険法										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	1	説明等	1(13)	
事務事業目的	高齢者やその家族が安心して在宅療養生活を送るために、切れ目のない療養支援サービスを提供する。										
実施内容	<p>①医療連携相談員の設置 区内外の医療機関、高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）等からの求めに応じて在宅療養に関する情報提供、訪問診療や訪問看護等の必要な支援の調整を行う医療連携相談員を区医師会に設置し、相談に応じた。</p> <p>②在宅医療介護連携推進会議の開催 多職種間の連携強化のため、医療と介護の専門職で構成された葛飾区在宅医療介護連携推進会議を開催した。</p> <p>③在宅療養患者・高齢者搬送支援事業の実施 在宅療養をしている区民が病院での検査や入院が必要となった場合に、区内2病院が所有する病院救急車を利用して搬送する事業を区医師会に委託して実施した。</p> <p>④在宅医療に関する普及啓発（区民向けセミナーの開催、在宅療養ガイドブックの配布） 区民に在宅療養に関する知識を深めてもらうことや、医療介護関係者の連携を促進するため、地域において小規模なセミナーを3回開催した。 また、在宅療養ガイドブックは、在宅療養を希望する区民や家族または医療、介護関係者に配布し、啓発した。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	かかりつけ医を持っている区民の割合	—	%	目標	—	—	74.9
				実績	—	—	72.2
成果	必要な時に、必要とする医療を受けている区民の割合	—	%	目標	—	—	85.0
				実績	—	—	88.2
活動	医療連携相談員 相談件数	—	件	目標	—	—	120
				実績	103	70	79
活動	在宅療養患者・高齢者搬送支援事業 搬送件数	—	件	目標	—	—	120
				実績	77	109	102
活動	在宅療養セミナー 参加者数	—	件	目標	—	—	—
				実績	151	223	335
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	16,675	14,298	13,389
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,719	11,636	14,898	
支出	直接事業費 (b)	16,794	16,454	18,412	
	職員人件費 (c)	業務量（人）	1,200	1,200	1,250
			1.20	1.20	1.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,140	1,200	1,125	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,140	1,200	1,125	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	27,534	27,134	29,412	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	当該事業総利用件数（件）		
実績数値 (g)	394	650	750
単位あたり区単コスト (a/g)	24,668	17,902	19,864
単位あたりコスト (f/g)	69,883	41,745	39,216

実施状況に対する評価	<p>医療連携相談員の相談件数については、前年からほぼ横ばいであり、目標値を下回っている。相談件数が増えるよう、関係機関への利用促進に向けた周知が必要である。</p> <p>在宅療養患者・高齢者搬送支援事業の搬送件数についてもほぼ横ばいで、新規の医療機関からの利用が伸びていない。利用手続きを簡素化するなど、新規利用を増やす取組が必要である。</p> <p>在宅療養セミナーの参加者数については在宅療養の普及啓発のため、開催地区・テーマを変えて開催している。令和元年度は9月にフレイル予防セミナーとして通常より規模を拡大して開催したため、参加人数が増加した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>医療連携相談員の設置及び在宅療養患者・高齢者搬送支援事業については、関係機関への利用促進に向けた周知や利用手続きの簡素化について、実施主体である医師会と継続して協議を行っていく。</p> <p>在宅療養セミナーについては、高齢の参加者が多いため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、当面は開催を見合わせることにする。普及啓発に関しては在宅療養ガイドブックの配布や既存の在宅療養かわら版の周知など、人を集めずに実施できる方法で行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	看護師等養成事業費助成					担当部	健康部		関係課	—
						担当課	地域保健課			
開始年度	平成3年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区看護師等養成所研究・研修事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	1	説明等	1(10)
事務事業目的	看護専門学校教材や研修活動の充実を助け、学生の区内医療機関への就職を促し、地域医療に貢献する。									
実施内容	<p>看護師等の養成のための研究・研修事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 葛飾区医師会附属看護専門学校の研究・研修活動費 (講演会開催経費及び外部研修費用など) ・ 教材費(実習用、備品・消耗品類の購入) ・ 図書資料費 <p>【補助金額】</p> <p>補助対象経費の1/3の金額で、200万円を限度とする。(年1回補助)</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	卒業生の区内医療機関就職率(看護師課程)	区内就職者数/卒業者数	%	目標	60	60	60
				実績	53.6	42.9	53.4
成果	卒業生の区内医療機関就職率(准看護師課程)	区内就職者数/卒業者数	%	目標	60	60	60
				実績	50.0	45.2	46.8
活動	在籍看護学生数	葛飾区看護師等養成所研究・研修事業実績報告書	人	目標	230	230	235
				実績	229	219	228
活動	補助金額	葛飾区看護師等養成所研究・研修事業実績報告書	万円	目標	200	200	200
				実績	200	200	200
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,400	2,395	2,395	
支出	直接事業費 (b)	2,000	2,000	2,000	
	職員人件費 (c)	400	395	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	48	50	45	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	48	50	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,448	2,445	2,440	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	在籍看護学生数（人）		
実績数値 (g)	229	219	228
単位あたり区単コスト (a/g)	10,480	10,936	10,504
単位あたりコスト (f/g)	10,690	11,164	10,702

実施状況に対する評価	<p>医師会に対し再度事業目的及び目標を伝え、引き続き目標達成に向けて取り組んでいただくよう声掛けを実施した。在籍学生数は概ね目標と同数であり、卒業者の区内医療機関就職率は、看護師課程は昨年度から約10%増加し、准看護師課程も昨年度から微増となった。数値目標達成には至らなかったが、研修教材及び備品購入等の補助を実施し、学生の学習環境を充実させることにより今後の地域医療に貢献した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>本助成の現在の対象校は、葛飾区医師会付属看護専門学校である。区として直接的な就職先の斡旋はできないが、前年度と比較し区内医療機関への就職率が向上していることから、引き続き医師会に働きかけるなどして、区内医療機関就職率の向上を図る。</p>

事務事業評価表

事務事業名	骨髓移植ドナー支援事業					担当部	健康部		関係課	—
						担当課	健康づくり課			
開始年度	平成30年度					個別計画	—			
根拠法令	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律（平成24年法律第90号）									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	1	説明等	1(17)
事務事業目的	<p>公益財団法人日本骨髓バンク（以下「バンク」という。）が実施する骨髓バンク事業において、骨髓又は末梢血幹細胞（以下「骨髓等」という。）の提供者となった者及びその者が勤務する事業所等に対し、葛飾区骨髓移植ドナー支援事業助成金（以下「助成金」という。）を交付することにより、骨髓等の提供希望者の増加を図り、もって骨髓等の移植の推進に寄与することを目的とする。</p>									
実施内容	<p>1 事業内容 骨髓・末梢血管細胞の提供率を向上させるために、提供可能年齢帯が20～55歳であり、就業の可能性が高いことから、提供者への休業補償を含めた助成金、提供者が勤務する事業所への助成金を支給する。</p> <p>2 対象者（条件） (1) 提供者 公益財団法人骨髓バンクが実施する骨髓バンク事業において骨髓・末梢血幹細胞の提供を完了し、骨髓・末梢血幹細胞の採取に伴う通院又は入院期間において、以下の条件を満たす者。 ①葛飾区に在住している者 ②居住市区町村に骨髓ドナー支援制度がない葛飾区内在勤または在学者 (2) 事業所 公益財団法人骨髓バンクが実施する骨髓バンク事業において骨髓・末梢血幹細胞の提供者が従事する、以下の条件を満たす国内の事業所 ①国・地方公共団体、独立行政法人、提供者が個人事業主ではない事業所 ②提供者が複数の事業所で勤務する場合、提供者の指定する1つの事業所</p> <p>3 助成対象・助成額 (1) ドナー（個人） 2万円／日 (2) 事業所 1万円／日 ※それぞれ上限を7日間とする。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	申請件数（骨髓等提供者）	—	件	目標	—	2	2
				実績	—	1	7
成果	申請件数（事業所）	—	件	目標	—	2	2
				実績	—	0	0
				目標	—	—	—
				実績	—	—	—
				目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	181	332
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	117	807	
支出	直接事業費 (b)	—	140	981	
	職員人件費 (c)	—	158	158	
		業務量（人）	—	0.02	0.02
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	20	18	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	20	18	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	318	1,157	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	申請件数(骨髄等提供者+事業所)		
実績数値 (g)	—	1	7
単位あたり区単コスト (a/g)	—	117,000	115,286
単位あたりコスト (f/g)	—	318,000	165,286

実施状況 に対する評価	区ホームページへの掲載のほか、区役所、保健所で行う献血会場でのチラシの配布による広報活動を行った。平成31年2月に著名な水泳選手が白血病を公表した頃から申請件数が増え、平成30年度に比べて大幅に申請数が増えた。
今後の方向性 【継続】	令和元年度の申請者は30代から40代の働く世代が多く、30歳以下の若年者の申請はなかった。今後は、区公式ホームページのほかにもSNS等を活用して、若い世代に対して積極的に普及啓発を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	歯科医療連携推進事業						担当部	健康部	関係課	—
							担当課	健康づくり課		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、（ねたきり高齢者歯科診療委託契約書）									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	3	説明等	4(3)
事務事業目的	葛飾区かかりつけ歯科医紹介窓口の運営									
実施内容	<p>【概要】 障害のある方や要介護等の方で、一般の歯科医院等での治療が困難な方に、症状に応じて往診による治療や、通院での治療を受けることのできる歯科医院を紹介する。 歯科医師会委託事業</p> <p>【活動内容】 葛飾区歯科医師会に委託して実施 受付時間：月曜～金曜 午前10時から正午 午後1時から4時 受付場所：たんぼぼ歯科診療所内かかりつけ歯科医紹介窓口</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	かかりつけ歯科医紹介数	利用者数	人	目標	—	—	—
				実績	129	119	117
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	440	439	439
支出	直接事業費	(b)	360	360	360
	職員人件費	(c)	80	79	79
		業務量（人）	0.01	0.01	0.01
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	10	10	9
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		10	10	9
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	450	449	448

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	利用者数（人）			
実績数値	(g)	129	119	117
単位あたり区単コスト	(a/g)	3,411	3,689	3,752
単位あたりコスト	(f/g)	3,488	3,773	3,829

実施状況に対する評価	利用者数は、ここ数年減少傾向にある。歯科治療を必要としているものの一般の歯科医院等での治療が困難な方は、一定数存在するため、障害児・者のご家族や在宅療養者の介護される方などへの周知等を工夫していく必要があると考える。
今後の方向性【改善】	「かかりつけ歯科医紹介窓口」については、引き続き広報等（ホームページ、ツイッター、フェイスブック、在宅医療かわら版等）で周知を図るほか、介護事業者等への周知方法を検討し、利用者数の増加を目指す。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）								
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1					
事業内容															
ねたきり高齢者歯科診療	健康部		—	収入	特定財源	0	0	29	延べ受診者数	人	1,461	1,475	1,439		
	健康づくり課				一般財源	69,336	73,330	69,066							
一般	5	1	3		事業費	67,976	71,987	67,831							
4(1)(2)					人件費	1,360	1,343	1,264							
【概要】 在宅療養等により、一般の歯科医療機関で歯科医療を受けることが困難な区民に対しての歯科診療（歯科医師会委託事業） 【活動内容】 ①固定診療方式：在宅療養等で、移動可能な患者に対して、区が提供する歯科診療所において診療を行う。 ②訪問診療方式：在宅療養等で、移動不可能な患者に対して、自宅または居所に訪問して診療を行う。 診療時間：①、②ともに土曜日（午後2時～5時）、日曜日（午前9時30分～午後12時30分）				支出	業務量(人)	0.17	0.17	0.16	—	—	—	—			
					間接費	0	0	0							
				調整額	162	170	144	トータルコスト (a)	69,498	73,500	69,239	—	—	—	—
				単位当たり コスト(円) (a/b)			47,568								

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
障害児・者歯科診療				健康部		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ受診者数	人	1,378	1,345	1,402
				健康づくり課				一般財源	50,828	50,158	51,091					
一般	5	1	3	3			事業費	49,868	49,289	50,301						
【概要】 障害等により、一般の歯科医療機関で歯科診療を受けることが困難な区民に対しての歯科診療（歯科医師会委託事業） 【活動内容】 障害児・者に対し、区の提供する歯科診療所において診療を行う。 診療時間：土曜日（午後2時～5時）、日曜日（午前9時30分～午後12時30分）							支出	人件費	960	869	790					
								業務量(人)	0.12	0.11	0.10					
								間接費	0	0	0					
								調整額	114	110	90					
							トータルコスト(a)	50,942	50,268	51,181						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	36,968	37,374	36,506						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
地域医療連携協議会				健康部		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	1	0	0
				地域保健課				一般財源	821	404	404					
一般	5	1	1	1(12)			事業費	21	9	9						
医療を地域で適切に受けることができるよう、医療機関の相互の連携について検討するための協議会等の運営							支出	人件費	800	395	395					
							業務量(人)	0.10	0.05	0.05						
							間接費	0	0	0						
							調整額	95	50	45						
							トータルコスト(a)	916	454	449						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	916,000	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H29	H30	R1		単位	H29	H30	R1	
事業内容					H29	H30	R1		単位	H29	H30	R1	
小児初期救急平日夜間診療 事業委託	健康部		—	収入	特定財源	3,659	3,659	3,659	受診者数	人	1,190	1,011	981
	地域保健課				一般財源	5,626	5,673	5,539					
一般	5	1	4		事業費	8,485	8,542	8,408					
1(3)				支出	人件費	800	790	790	—	—	—	—	—
立石休日応急診療所（葛飾区医師会館内）の施設を利用し、平日の夜間に小児を対象とした初期救急医療サービスの提供や電話による医療相談に対応する。診療所の運営は、区から委託を受けた葛飾区医師会が行い、医師会会員である区内小児科医を中心に診療を行う。重篤者等緊急対応が必要な患者については、東京慈恵会医科大学葛飾医療センター・東部地域病院と連携し対応している。なお、施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。 診療・受付日時は、月～金曜日・午後7時30分～9時45分。					業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
					間接費	0	0	0					
				トータルコスト (a)	調整額	95	100	90					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	7,882	9,329	9,468					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
地域医療保健衛生従事者表彰事務	健康部		—	収入	特定財源	0	0	0	表彰者数	人	449	474	357
	地域保健課				一般財源	664	651	679					
一般	5	1	1	1(15)									
功績があった区内の地域医療・保健衛生業務従事者の表彰を行う。表彰は、区が主催するものと、医師会及び歯科医師会等の関係機関が実施する表彰を区が後援して、併せて表彰するものがある。 【区主催による表彰】 ①地域医療功労者表彰（内規該当者6名程度、年1回実施） 【関係機関が実施する表彰を区が後援して併せて表彰】 ①救急医療従事者表彰（葛飾救急業務連絡協議会主催、10名程度、年1回実施） ②地域医療功労者表彰・永年勤続職員表彰（葛飾区医師会主催、医師30名・職員400名程度、年1回実施） ③永年功労者表彰（葛飾区歯科医師会主催「先輩に感謝する会」、歯科医師15名程度、年1回実施）				支出	事業費	264	256	284	表彰式開催回数	回	4	4	4
					人件費	400	395	395					
					業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
					間接費	0	0	0					
				調整額	48	50	45						
				トータルコスト(a)	712	701	724						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	1,585	1,479	2,028						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
精神障害者医療保護入院 （区長同意）	健康部	—	収入	特定財源	0	0	0	精神障害者医療保護入院 （区長同意）	件	29	46	60
	保健予防課			一般財源	800	2,370	1,580					
—	—	—	支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	
—	—	—		人件費	800	2,370	1,580					
【概要】 医療保護入院とは、精神障害者の入院形態の一つである。自傷他害のおそれはないが、医療および保護のため入院を必要とする精神障害者で任意入院を行う状態ではない者が対象となる。医療保護入院は家族等の同意を要件としているが、家族等がない場合または家族等の全員が意思を表示することができない場合に、区長が同意するもの。 【活動内容】 医療保護入院の要件を確認のうえ区長同意を行う。			トータルコスト (a)	業務量	0.10	0.30	0.20	—	—	—	—	
				間接費	0	0	0					
					調整額	95	300	180				
			単位当たり コスト(円) (a/b)	895	2,670	1,760	—	—	—	—	—	
				30,862	58,043	29,333						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課		H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
精神障害者措置入院	健康部	—	収入	特定財源	0	0	0	警察官通報（23条）件数	件	84	78	84
	保健予防課		一般財源	800	790	630						
—	—	—	事業費	0	0	0						
【概要】 精神保健福祉法第22条は「精神障害又はその疑いのある者を 知った者は、誰でも、その者について指定医の診察及び必要な保 護を都道府県知事に申請することができる。」、第23条は「警察 官は、職務を執行するに当たり、異常な挙動その他周囲の事情か ら判断して、精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼ すおそれがあると認められる者を発見したときは、直ちに、その 旨を最寄りの保健所長を経て都道府県知事に通報しなければならない。」としている。	—	—	支出	人件費	800	790	630					
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
				間接費	0	0	0					
				調整額	95	100	45					
			トータルコスト (a)	895	890	675						
			単位当たり コスト(円) (a/b)	10,655	11,410	8,036						
【活動内容】 精神保健福祉法第23条に基づく対象者について葛飾区保健所・ 保健センターでは、受理者の入院の有無にかかわらず、医療を継 続させ生活支援を行うため、本人及び家族に連絡し介入する。												

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
在宅難病患者一時入院	健康部		保健センター	収入	特定財源	0	0	0	進達件数	件	11	26	20
	保健予防課				一般財源	960	1,106	1,106					
—	—	—	—		事業費	0	0	0					
【概要】 難病患者の在宅生活を支えている家族等の介護者が、自身の病気や事故等の理由によって一時的に介護ができなくなった場合に、指定の医療機関に入院できる。（原則1か月以内） 【活動内容】 申請を受け付け、書類を東京都に進達する。				支出	人件費	960	1,106	1,106	—	—	—	—	—
					業務量(人)	0.12	0.14	0.14					
				間接費	0	0	0						
				調整額	114	140	126						
				トータルコスト (a)	1,074	1,246	1,232						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	97,636	47,923	61,600						

施策番号	0202	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	心の健康を保ち、適切な精神医療につながるようにします	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第23条に基づく同一人物による再通報数	件	目標	0	0	0
				実績	4	2	3
		自殺死亡率（人口10万対）	%	目標	18.5	18.0	17.8
				実績	18.4	20.0	22.7
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	精神保健福祉包括ケアの推進	保健予防課	◎	95
		精神保健相談	保健予防課	◎	97
		精神保健教室	保健予防課	◎	99

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	精神保健福祉包括ケアの推進				担当部	健康部			関係課	保健センター
					担当課	保健予防課				
開始年度	令和元年度				個別計画	—				
根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年） 葛飾区精神保健福祉包括ケア推進協議会設置要綱（平成30年）									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	3	説明等	5 (2)
事務事業目的	<p>精神障害のある方が、住み慣れた地域で医療を継続し、充実した生活を送ることができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加、地域の助け合いが包括的に確保された「精神障害に対応した地域包括ケアシステム」の実現を目指します。</p> <p>精神障害のある方を、適切に医療につなぎ、安定した地域生活を送れるよう、多職種がチームを組んで、訪問支援を行うアウトリーチ事業を行います。</p> <p>精神障害者の「親亡き後」の課題を見据えて、関係機関と連携し、地域全体で支える体制を構築します。</p> <p>また精神疾患は、発症が思春期であることが多く、早期発見に結びつきにくいいため、当事者や家族に対する支援だけでなく、教育機関等の関係機関に対しても普及啓発を行うことで、精神疾患を早期に発見し、必要な治療を開始できることを目指します。</p>									
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 精神保健福祉包括ケア推進協議会 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第2条及び第4条第2項の規定に基づき、地域精神保健福祉活動を総合的かつ効果的に推進する。 2 多職種による精神障害者アウトリーチ 令和2年度開始 3 精神科入院患者の退院後支援 4 在宅療養支援 5 地域生活支援拠点等の整備（面的支援体制の構築） 令和6年度整備予定 6 体験型グループホームの運営補助 令和4年度から運営補助を開始予定 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	長期入院患者数（精神科病院に1年以上入院している患者）	精神保健福祉資料（厚生労働省調査）	人	目標	—	333	323
				実績	343	324	—
活動	精神保健福祉包括ケア推進協議会	開催回数／年	回	目標	—	1	1
				実績	—	1	1
活動	多職種による精神障害者アウトリーチ件数	新規で訪問した件数／年	件	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
活動	地域生活支援拠点等の整備	地域生活支援拠点等の機能整備を行った事業所の数	箇所	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
活動	体験型グループホームの運営補助	体験型グループホームの運営費を補助している事業所数	箇所	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	—	—	25
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	2,886	
支出	直接事業費 (b)	—	—	75	
	職員人件費 (c)	—	—	2,836	
		業務量（人）	—	—	0.44
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	216	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	216	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	3,127	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	精神保健福祉包括ケア推進協議会の開催回数(回)		
実績数値 (g)	—	—	1
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	2,886,000
単位あたりコスト (f/g)	—	—	3,127,000

実施状況に対する評価	<p>1 精神保健福祉包括ケアの推進（入院患者の退院後支援・在宅療養支援の充実・多職種による精神障害者へのアウトリーチ支援） 精神疾患や精神障害のある方が住み慣れた地域で医療を継続し、充実した生活を送るためには、在宅療養の支援体制や退院後支援の仕組みが未熟であるため、今後体制を構築していく必要がある。</p> <p>2 地域生活支援拠点の整備 第5期葛飾区障害者福祉計画において、障害のある方の地域生活を支援するため、地域生活支援型入所施設や既存の通所施設、グループホーム等の連携による地域生活支援拠点の整備について検討することとしている。今年度は、第6期障害福祉計画を策定に合わせて、本区の既存サービスの整備状況を把握し、障害種別に偏ることなく地域生活支援拠点の面的整備を進めていく必要がある。</p> <p>3 体験型グループホームの運営補助 地域生活支援拠点の面的整備を進めていく中で、「体験型グループホーム」について検討を進めていく必要がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>1 精神障害のある方が、住み慣れた地域で医療を継続し、充実した生活を送ることができるよう、適切に医療につなぎ、安定した地域生活を送れるよう、多職種がチームを組んで、訪問支援を行うアウトリーチ事業を行う。</p> <p>2 区と法人の協働により、精神障害者就労支援施設の建て替え時に地域生活支援拠点の機能を整備する。</p> <p>3 体験型グループホームの運営補助 グループホームの受け入れ体制を整えるために、区内事業者を交えて検討を進める。</p>

事務事業評価表

事務事業名	精神保健相談						担当部	健康部		関係課	保健センター、 地域保健課
							担当課	保健予防課			
開始年度	昭和50年度						個別計画	—			
根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	3	説明等	5(9)	
事務事業目的	広範にわたる精神保健や精神障害に関する相談をし、悩みや不安を解消する。 精神疾患を早期に発見し、適切な医療や福祉サービスを受けることにつなげる。										
実施内容	<p>【概要】 精神科医師による来所相談、及び保健師による家庭訪問、面接相談、電話相談等による相談を実施する。 精神疾患や精神障害のある方が医療を継続しながら地域で生活できるように、保健所・保健センターでは、医療機関等の関係機関と連携し、医療継続支援や生活支援を行う。</p> <p>【活動内容】 ①医師による相談 保健所・保健センターで月1回から3回、予約により精神科医師による来所相談（心の相談及び受診等）を実施。また、必要に応じ医師と保健師による同行訪問を実施する。 ②保健師による相談 保健所・保健センターで随時、面接・電話・訪問による相談・指導や関係機関と連携し保健指導を実施する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	相談者の相談目的達成率	目的達成者／相談者× 100	%	目標	96	96	96
				実績	95.0	95.0	96.9
活動	医師による相談件数（延）	—	件	目標	430	430	380
				実績	383	351	324
活動	保健師による相談・指導件数（延）	—	件	目標	20,000	20,000	20,000
				実績	28,265	25,275	23,733
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	36	39	41
		都道府県支出金	18	19	20
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	53,428	44,192	46,681	
支出	直接事業費 (b)	185	142	185	
	職員人件費 (c)	49,600	40,411	43,638	
		業務量（人）	6.34	5.32	5.54
	間接費 (d)	3,697	3,697	2,919	
	調整額 (e)	5,719	4,830	4,950	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	5,719	4,830	4,950
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	59,201	49,080	51,692	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	保健師による相談・指導件数（件）		
実績数値 (g)	28,265	25,275	23,733
単位あたり区単コスト (a/g)	1,890	1,748	1,967
単位あたりコスト (f/g)	2,094	1,942	2,178

実施状況に対する評価	精神保健福祉に関する相談内容は多様化しており、保健所・保健センターでは区民の多様な相談に対応している。 精神保健相談の相談後の目的達成率については、ほとんどの方が相談によって目的が達成できたと回答しており、悩みや不安の解消につながっていると考えられる。
今後の方向性【継続】	精神保健福祉については、措置入院患者や長期入院患者の退院後支援、早期発見の対応、精神障害における8050問題の対応など、今後ますます支援が困難であり、多様な相談に対応していく必要があることから、本事業は継続する必要がある。 但し、医師による相談件数が横ばいであることから、実施方法について検討を進めていく。

事務事業評価表

事務事業名	精神保健教室					担当部	健康部			関係課	保健センター
						担当課	保健予防課				
開始年度	昭和54年度					個別計画	—				
根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	3	説明等	5(1)	
事務事業目的	① 精神保健講演会 精神的健康の保持増進、心の健康づくりについて、区民の理解と実践をめざす。 ② 家族教室 患者家族が病気や治療を理解し、日常生活上の家族の役割を実践できるようにする。 ③ 精神障害者に対する地域住民の関心と理解を深める。										
実施内容	<p>【概要】 区民がこころの健康に関心を持ち、精神的健康の保持増進ができるよう、こころの健康づくりに関する知識の普及・啓発を行う。 また、精神障害者に対する誤解や偏見を取り除き、精神障害者の社会復帰及び自立・社会参加に対する地域住民の関心と理解を深めるため、講演会の開催等による正しい知識の普及を図る。</p> <p>【活動内容】 精神保健講演会、精神障害者の家族を対象とした家族教室、思春期の発達等に関する思春期講演会等を開催する。 ① 心の健康づくり 精神疾患に関する理解を深める講演会を開催 ② 家族教室 精神障害者の家族を対象に疾病理解や社会資源の紹介等を講義内容として開催 ③ 思春期講演会 思春期の子どもを持つ親を対象に、思春期の発達等に関する講義・懇談会を開催 ④ 酒害講演会 アルコール依存症に関する講義と回復者との懇談会を開催</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	精神保健講演会・家族教室 参加者延人数	—	人	目標	700	700	700
				実績	780	468	402
活動	精神保健講演会・家族教室 開催回数	—	回	目標	17	17	17
				実績	21	19	15
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	86	161	170
		都道府県支出金	43	81	82
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,334	6,004	5,380	
支出	直接事業費 (b)	493	493	497	
	職員人件費 (c)	3,970	5,753	5,135	
		業務量 (人)	0.54	0.77	0.65
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	418	670	585	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	418	670	585
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,881	6,916	6,217	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ参加者数（講演会、家族教室等）（人）		
実績数値 (g)	780	468	402
単位あたり区単コスト (a/g)	5,556	12,829	13,383
単位あたりコスト (f/g)	6,258	14,778	15,465

実施状況に対する評価	<p>統合失調症家族教室を計8回開催した。また、講演会は、発達障害、アディクション、思春期をテーマにとりあげて計7回開催した。</p> <p>講演会を開催することにより、精神障害者に対する誤解や偏見を取り除き、精神障害者の社会復帰及び自立・社会参加に対する地域住民の関心と理解を深めることができた。</p> <p>参加者の内容に対する評価は概ね好評であったが、普及啓発を目的とした本事業の延べ参加者数は目標に及ばなかった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後とも、こころの健康づくりに関する知識の普及・啓発を行う。</p> <p>但し、新型コロナウイルス感染拡大防止策のため、当面の間、講演会等について開催回数や規模を縮小し、実施するとともに、新たな実施方法の検討及び調整を進めていく。</p>

施策番号	0203	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします	必要な時に、必要とする医療を受けている区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	83.5	87.9	88.2
		一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰入れ率	%	目標	—	—	—
				実績	3.67	3.47	3.93
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

	事務事業	担当課	区分	頁
	一般事務（国民健康保険）	国保年金課	◎	102
	一般事務（後期高齢者医療事業）	国保年金課	◎	104
	特定健康診査・特定保健指導事業	国保年金課	◎	106
	健康診査事業（後期高齢者医療事業）	国保年金課	◎	108
	保険給付（国民健康保険）	国保年金課	◎	110
	国民健康保険事業趣旨普及	国保年金課	○	112
	心身障害者医療費助成	障害福祉課	○	113
	公害健康被害補償事業	地域保健課	○	114
	大気汚染障害者認定審査会事務	地域保健課	○	115
	自立支援医療（精神通院医療）	保健予防課	○	116
	難病等医療費助成	保健予防課	○	117

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	一般事務（国民健康保険）						担当部	福祉部		関係課	収納対策課
							担当課	国保年金課			
開始年度	昭和34年度						個別計画	—			
根拠法令	国民健康保険法										
予算説明書	会計	国保	款	1	項	1	目	1	説明等	2	等
事務事業目的	国民健康保険事業の持続的健全運営を図る。										
実施内容	<p>国民健康保険資格の取得・喪失等の各種届出を受理し被保険者証を交付するとともに資格の適正管理を行う。また、70歳～74歳の方に高齢受給者証を交付する。</p> <p>被保険者数及び所得・住民税額を把握して保険料を決定し、収納管理する。収納率向上対策として、口座振替の勧奨、休日納付相談（年14回）、資格証明書の発行等を実施している。</p> <p>特に口座振替については、平成29年1月に「葛飾区国民健康保険料の普通徴収の納付方法に関する要領」を策定し、普通徴収での徴収方法を原則口座振替とした。その方針に基づき、平成29年1月からは国保年金課の窓口で、9月からは区民事務所の窓口で、平成31年1月からは戸籍住民課の窓口で、新規加入者に対し、口座勧奨を行っている。</p> <p>平成30年度から国民健康保険の広域化（財政主体の都道府県化）が実施されたが、被保険者である区民と保険者である区との関係は従来どおりで変更はない。また、保険料については、被保険者1人当たり給付費が増えていること等から今後も微増傾向が続くものと予想される。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	現年分保険料収納率	現年分収納額を現年分調定額で除したもの	%	目標	85	85.8	86.3
				実績	85.8	86.3	85.9
成果	口座振替加入率	—	%	目標	40	40	40
				実績	32.27	33.35	33.71
活動	加入世帯数（年度平均）	—	世帯	目標	—	—	—
				実績	75,000	72,727	70,471
活動	被保険者1人当たりの給付額	診療報酬保険者負担総額／被保険者数	千円	目標	—	—	—
				実績	241	240	248
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	8,636	115,809	73,689
		都道府県支出金	115,374	110,703	37,404
		その他	133	152	140
	一般財源 (a)	353,563	260,383	412,578	
支出	直接事業費 (b)	190,033	228,792	273,679	
	職員人件費 (c)	281,300	249,640	248,850	
		業務量（人）	35.60	31.60	31.50
	間接費 (d)	6,373	8,615	1,282	
	調整額 (e)	32,870	31,600	28,350	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	32,870	31,600	28,350	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	510,576	518,647	552,161	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	加入世帯数（年度平均）（世帯）		
実績数値 (g)	75,000	72,727	70,471
単位あたり区単コスト (a/g)	4,714	3,580	5,855
単位あたりコスト (f/g)	6,808	7,131	7,835

実施状況に対する評価	<p>口座振替原則化の取組や現年分保険料の滞納処分等により、現年分保険料の収納率は平成30年度までは着実に上昇している。</p> <p>令和元年度は口座振替加入率は上昇したが、現年分保険料の収納率は下がっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>口座振替原則化の取組については、臨戸時に収納推進員による口座登録勧奨を実施する。</p> <p>また、現年分保険料の滞納処分も引き続き実施、収納率の向上につなげていく。</p> <p>令和2年1月から開始した第2期の業務委託に伴い、内部事務の効率化や区民満足度の上昇等、更なる区民サービスの向上を目指していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	一般事務（後期高齢者医療事業）					担当部	福祉部		関係課	収納対策課	
						担当課	国保年金課				
開始年度	平成20年度					個別計画	—				
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律										
予算説明書	会計	後期	款	1	項	1	目	1	説明等	2	等
事務事業目的	後期高齢者医療事業の持続的健全運営を図る。										
実施内容	<p>後期高齢者医療制度の資格の取得・喪失等の各種届出を受付するとともに、被保険者証の引渡し及び回収を行う。</p> <p>保険料徴収及び保険料額に係る通知書の引渡し等を行う。</p> <p>保険給付に係る各種届出受付、葬祭費支給等を行う。</p> <p>収納率向上対策として、口座振替の勧奨、休日納付相談（年14回）等を実施している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	現年分保険料収納率	現年分収納額を現年分調定額で除したもの	%	目標	98.8	98.9	98.9
				実績	98.88	98.93	98.52
成果	口座振替加入率	—	%	目標	55	55	55
				実績	54.45	56.80	57.51
活動	被保険者数（年度平均）	—	人	目標	—	—	—
				実績	54,162	55,783	57,008
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	141,550	145,223	158,762
	一般財源	(a)	180,174	237,230	226,950
支出	直接事業費	(b)	222,524	291,603	302,782
	職員人件費	(c)	99,200	90,850	82,930
		業務量（人）	12.40	11.50	10.70
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	11,780	11,500	9,180
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	11,780	11,500	9,180
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	333,504	393,953	394,892

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	被保険者数（年度平均）（人）			
実績数値	(g)	54,162	55,783	57,008
単位あたり区単コスト	(a/g)	3,327	4,253	3,981
単位あたりコスト	(f/g)	6,158	7,062	6,927

実施状況に対する評価	令和元年度は口座振替加入率は上昇したが、現年分収納率は下がっている。保険証送付時に口座振替依頼書を同封することにより、口座振替加入率が上昇した。
今後の方向性【継続】	臨戸徴収時に収納推進員による口座振替勧奨を実施するため、収納対策課と協議する。 また、納付書機能を追加した督促状を用いる等、滞納整理を効果的・効率的に進め、更なる収納率の向上を目指す。 令和2年1月から開始した第2期の業務委託に伴い、内部事務の効率化や区民満足度の上昇等、更なる区民サービスの向上を目指していく。

事務事業評価表

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業					担当部	福祉部	関係課	健康づくり課
						担当課	国保年金課		
開始年度	平成20年度					個別計画	葛飾区特定健康診査等実施計画		
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律								
予算説明書	会計	国保	款	5	項	目	説明等		
事務事業目的	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することで、健康の保持・増進と医療費増加の抑制を図る。								
実施内容	<p>区内の医療機関（特定健康診査約180か所、特定保健指導約80か所）に委託して実施。被保険者の自己負担はない。</p> <p>（1）特定健康診査（6月～8月） メタボリックシンドローム及びその予備群に着目し、国が定める健診項目（身長、体重、腹囲、血圧、脂質、血糖など最大22項目）に加えて、区独自に胸部エックス線等を実施。医師が健診結果を説明するとともに生活習慣病予防のパンフレットを渡す。対象者には5月末に受診券を送付する。</p> <p>（2）特定保健指導（6月～翌年6月頃） ①医師等が初回面接し、話し合いのうえで行動目標・行動計画を作成する。 ②動機付け支援の場合は、被保険者が自主的に行動計画に沿った取組を行い、積極的支援の場合は、医師等が継続的に取組を支援する。 ③医師等が指導開始から6か月後に、特定保健指導の効果について最終評価する。</p>								

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	特定健康診査受診率	受診者数／対象者数×100（※R1年度実績は暫定値）	%	目標	—	—	—
				実績	51	50	49
成果	特定保健指導利用率	利用者数／対象者数×100（※R1年度実績は暫定値）	%	目標	—	—	—
				実績	13	13	13
活動	特定健康診査受診勧奨ハガキの送付	40歳到達者、新規加入者及び2か年連続で特定健康診査未受診の者への送付数	通	目標	21,000	21,000	35,000
				実績	20,166	18,988	35,501
活動	自治町会を通じた事業周知チラシ回覧	—	枚	目標	16,000	16,000	16,000
				実績	16,862	16,571	15,972
活動	特定保健指導未利用者へ利用勧奨通知の送付	—	通	目標	5,500	5,000	5,000
				実績	4,013	4,095	3,725
活動	特定健康診査未受診者及び特定保健指導未利用者への電話勧奨	—	件	目標	8,500	8,500	11,500
				実績	9,840	10,865	5,024

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	100,225	137,268	202,768
		都道府県支出金	176,856	160,203	156,064
		その他	95,101	94,947	92,355
	一般財源	(a)	138,796	89,538	23,645
支出	直接事業費	(b)	495,434	470,895	462,178
	職員人件費	(c)	15,440	10,981	12,561
		業務量（人）	1.93	1.39	1.59
	間接費	(d)	104	80	93
	調整額	(e)	1,834	1,390	1,431
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		1,834	1,390	1,431
	(控)コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	512,812	483,346	476,263

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	特定健康診査受診者数と特定保健指導利用者数の合計人数（人）			
実績数値	(g)	39,182	37,595	35,994
単位あたり区単コスト	(a/g)	3,542	2,382	657
単位あたりコスト	(f/g)	13,088	12,857	13,232

実施状況に対する評価	<p>特定健康診査の受診率は23区中、平成29年度・平成30年度と連続して1位を維持し、東京都全体の受診率平均（44.7%/平成30年度確報値）を上回っている。しかしながら、暫定値ではあるものの、令和元年度の受診率は前年度（平成30年度）から1%下がっており、特定健康診査等実施計画に定める受診率にも届いていないため、目標値に向けた更なる取り組みが必要である。</p> <p>特定保健指導の利用率は、平成30年度・令和元年度と13%で横ばいである。東京都全体の実施率平均（15.3%/平成30年度確報値）にも届いていないことから、利用率向上が課題となっている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>特定保健指導の利用率向上の取り組みとして、引き続き未利用者に対する個別の利用勧奨（電話及び通知の送付）を行うことで特定保健指導の必要性をお知らせする等、利用を促していきたいところではあるが、今後は新型コロナウイルス感染症のコロナ禍の中においては、利用勧奨の範囲や実施の有無については葛飾区医師会や健康づくり課と協議しながら進めていく必要がある。また、利用勧奨の方法や改善等については、新型コロナウイルス感染症の影響が収束した場合に備えて、いつでも未利用者へ特定保健指導のPRを行えるよう、引き続き検討は進めおく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	健康診査事業（後期高齢者医療事業）					担当部	福祉部	関係課	健康づくり課
						担当課	国保年金課		
開始年度	平成20年度					個別計画	—		
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律								
予算説明書	会計	後期	款	3	項		目	説明等	
事務事業目的	疾病の予防や早期に発見することで、健康の保持・増進と医療費増加の抑制を図る。								
実施内容	<p>健診事業の実施者である東京都後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて、区内の医療機関（約180か所）に委託して実施している。被保険者の自己負担はない。</p> <p>長寿医療健康診査（7月～10月）として、広域連合が定める健診項目（身長、体重、血圧、脂質、血糖など15項目）に加えて、区独自に胸部エックス線等を実施している。</p> <p>対象者には6月末に受診券を送付する。なお、実施期間中に75歳到達で被保険者になる者には、誕生月の前月末に受診券を送付する。</p>								

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	長寿医療健康診査受診率	受診者数／対象者数×100	%	目標	—	—	—
				実績	64	66	64
成果	直近3年間の継続受診率	受診者のうち3か年連続受診者／受診者×100	%	目標	—	—	—
				実績	73	69	65
活動	長寿医療健康診査受診者数	—	人	目標	35,696	36,834	38,860
				実績	33,364	35,122	34,875
活動	長寿医療健康診査受診勧奨ハガキの送付	75歳到達者、新規加入者及び2か年連続で長寿医療健康診査未受診の者への送付数	通	目標	12,200	12,000	13,000
				実績	11,830	12,082	13,240
活動	自治町会を通じた事業周知チラシ回覧	—	枚	目標	16,000	16,000	16,000
				実績	16,862	16,571	15,972
活動	健診周知ポスターの掲示	—	件	目標	200	600	750
				実績	213	758	720

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	205,946	221,662	229,524
	一般財源 (a)	204,941	214,798	208,998	
支出	直接事業費 (b)	400,797	428,168	425,474	
	職員人件費 (c)	10,000	8,216	12,956	
		業務量（人）	1.25	1.04	1.64
	間接費 (d)	90	76	92	
	調整額 (e)	1,188	1,040	1,476	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,188	1,040	1,476	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	412,075	437,500	439,998	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	長寿医療健康診査受診者数（人）		
実績数値 (g)	33,364	35,122	34,875
単位あたり区単コスト (a/g)	6,143	6,116	5,993
単位あたりコスト (f/g)	12,351	12,457	12,616

実施状況に対する評価	<p>平成25年度からは、75歳到達者と2年間連続未受診者へ受診勧奨はがきを送付することにより未受診防止に努めるとともに、自治町会を通じて事業周知チラシの回覧を行った。平成28年度からは、受診率の向上を図るためポスター掲示を開始し、平成30年度からは区内広報掲示板でも掲示している。また、21年度以降、葛飾区における実績は23区中トップであり、23区の平均受診率の50%よりも10%以上高い実績を維持しており、事業の実施状況はおおむね良好であると評価できる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>受診率の維持向上を図るため、引き続き受診勧奨はがきの送付や健診を呼びかけるポスターの作成・掲示を行っていきたいところではあるが、今後は新型コロナウイルス感染症のコロナ禍においては、利用勧奨の範囲や実施の有無については葛飾区医師会や健康づくり課と協議しながら進めていく必要がある。また、利用勧奨の方法や改善等については、新型コロナウイルス感染症の影響が収束した場合に備えて、いつでも未利用者に特定保健指導のPRを行えるよう、引き続き検討は進めおく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	保険給付（国民健康保険）				担当部	福祉部		関係課	—
					担当課	国保年金課			
開始年度	昭和34年度				個別計画	—			
根拠法令	国民健康保険法								
予算説明書	会計	国保	款	2	項	目	説明等		
事務事業目的	被保険者の適切な医療を確保するため、医療給付及び現金給付を行う。 適切に医療給付を行うため、医療費を適正化する。								
実施内容	<p>【概要】 被保険者が医療給付を受けられるよう、保険医療機関からの請求を審査し、医療費を支払う。また、出産育児一時金等の給付を行う。</p> <p>【事業内容】 東京都国民健康保険団体連合会を經由して、保険医療機関が請求する診療等の医療給付を、資格審査・内容審査のうえ医療機関に支払うとともに、区に直接申請のあった高額療養費、療養費等を世帯主に支払う。 第三者行為の求償、一部負担金の減免等を行う。 医療費適正化については、診療報酬等点検事務補助員による診療報酬明細書の内容点検を強化する。医療費と自らの健康に関する認識を持ってもらうために医療費通知を被保険者に発送する。また、薬剤費の本人負担額を減らすとともに更なる医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品差額通知を被保険者に発送し、ジェネリック医薬品の使用を促進していく。 新たな医療費の適正化を図るとともに区民の健康管理に資するため、令和元年7月1日から葛飾区薬剤師会との協働により葛飾区残薬調整支援事業を開始した。</p>								

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	給付件数	療養の給付等件数	件	目標	—	—	—
				実績	1,841,836	1,779,769	1,694,567
活動	レセプト点検による財政効果率	(内容点検調査による調整金額／診療報酬保険者負担総額) × 100	%	目標	—	—	—
				実績	0.36	0.39	0.38
活動	医療費通知（発送世帯数）	(前期発送通数＋後期発送通数) / 2	世帯	目標	70,000	70,000	70,000
				実績	56,952	54,615	60,472
活動	ジェネリック医薬品差額通知	発送数	通	目標	7,700	8,200	10,400
				実績	6,004	4,448	8,609
活動	ジェネリック医薬品	使用率（数量シェア）	%	目標	70	75	80
				実績	66.5	71.1	74.2
活動	葛飾区残薬調整支援事業	削減率	%	目標	—	—	—
				実績	—	—	24.1

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	7,457,930	32,263	29,313
		都道府県支出金	1,651,696	30,523,982	29,285,913
		その他	19,247,616	0	0
	一般財源 (a)	2,908,574	55,841	216,731	
支出	直接事業費 (b)	31,151,959	30,504,634	29,456,877	
	職員人件費 (c)	108,850	102,700	75,080	
		業務量 (人)	14.00	13.00	10.20
	間接費 (d)	5,007	4,752	0	
	調整額 (e)	12,445	13,000	8,280	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	12,445	13,000	8,280
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	31,278,261	30,625,086	29,540,237		

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	給付件数 (件)		
実績数値 (g)	1,841,836	1,779,769	1,694,567
単位あたり区単コスト (a/g)	1,579	31	128
単位あたりコスト (f/g)	16,982	17,207	17,432

実施状況に対する評価	<p>医療費の給付件数は、年々減少している。これは、被保険者数の減少によるものである。</p> <p>医療費通知は、被保険者自身の健康に関する認識を持ってもらうとともに、不正請求を発見する機会にもなっており、医療費の適正化につながっている。また、平成29年度から通知書に記載する情報を一部追加すれば、確定申告の医療費控除の添付資料として使用できるようになった。</p> <p>ジェネリック医薬品差額通知は、薬剤費の本人負担額を減らすとともに更なる医療費の適正化を図る効果が認められる。</p> <p>令和元年7月1日から葛飾区薬剤師会との協働による葛飾区残薬調整支援事業は、薬剤師が服薬指導を行い区民の健康管理につなげるとともに、残薬があった場合には減算調整をすることにより、医療費の適正化を図るものである。</p>
今後の方向性【継続】	<p>医療費通知は、被保険者自身の健康に関する認識を持ってもらうとともに、不正請求の発見をする機会にもなり、医療費の適正化につなげるため、引き続き実施していく。</p> <p>ジェネリック医薬品差額通知は、薬剤費の本人負担を減らすとともに更なる医療費の適正化を図るため、引き続き実施していく。</p> <p>葛飾区残薬調整支援事業は、薬剤師が服薬指導を行い区民の健康管理につなげるとともに、残薬があった場合には減算調整をすることにより、医療費の適正化を図るため、引き続き実施していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
国民健康保険事業趣旨普及	福祉部 国保年金課		—	収入	特定財源 0	0	0	(合計) 国保のしおり等印刷物の 配布部数	部	117,000	117,000	190,000	
国保	1	1	3	一般財源	2,399	3,640	2,929						
				支出	事業費	1,599	2,850	2,139	(内訳) 国保のしおりの配布部数	部	22,000	22,000	100,000
					人件費	800	790	790					
					業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
					間接費	0	0	0	(内訳) 国保だよりの配布部数	部	95,000	95,000	90,000
					調整額	95	100	90					
				トータルコスト (a)	2,494	3,740	3,019						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	21	32	16	—	—	—	—	—	

【概要】
印刷物や広報紙等を活用して、国民健康保険の制度概要や給付内容、保険料計算方法、各種届出及び健康増進に関する情報を被保険者に提供する。

【事業内容】
①制度の概要や給付内容、各種届出等を詳しく説明する小冊子「国保のしおり(約60頁)」を新規加入者、希望者に国保年金課・区民事務所等の窓口で配布するとともに、6月発送の保険料決定通知に同封し、被保険者全世帯に配布する。
②保険料決定通知書の見方や保険料の計算・納付方法を案内するチラシ「国保だより」を6月発送の保険料決定通知に同封し、被保険者全世帯に配布する。
③広報かつしか、区ホームページ、かつしかFM等で届出等に関する情報を発信する。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)													
	担当課		H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1										
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																			
事業内容																			
心身障害者医療費助成	福祉部 障害福祉課	保健予防課	収入	特定財源	0	0	0	受給者数	人	4,063	4,115	4,067							
—	—	—	—	一般財源	9,200	10,231	11,455												
—	—	—	—	事業費	0	0	0												
【概要】 心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、心身障害者の保健の向上に寄与するとともに、心身障害者の福祉の増進を図る。 【活動内容】 1 現物給付 医療保険の自己負担額を医療機関等の窓口で負担するのではなく、一部負担金等相当額のみを支払う。都外契約医療機関においても同様。 2 現金給付 医療保険の自己負担額を医療機関の窓口で支払い、領収書を添付して医療助成費の支給申請を行い、償還を行う。国保加入者については東京都から執行委任を受け助成を行い、社保・後期高齢加入者については、東京都が直接助成を行っている。 3 住民税非課税者は負担なし。住民税課税者は1割負担。			支出	人件費	9,200	9,085	11,455	医療費助成件数	件	3,104	3,051	2,965							
					業務量(人)	1.15	1.15						1.45						
					間接費	0	1,146						0						
					調整額	1,093	1,150	1,305											
					トータルコスト (a)	10,293	11,381	12,760											
				単位当たりコスト(円) (a/b)	2,533	2,766	3,137	—	—	—	—	—							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）						
				担当課													
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																	
事業内容														単位	H29	H30	R1
公害健康被害補償事業				健康部		—	収入	特定財源	757,236	744,509	723,780	診療報酬審査会・認定審査会で諮問した延べ件数	件	13,515	14,034	13,782	
				地域保健課				一般財源	35,418	31,978	34,500						
一般	5	1	5	2		支出	事業費	767,454	753,747	733,555	診療報酬・認定審査会の開催回数	回	24	24	24		
							人件費	25,200	22,740	24,725							
							業務量(人)	3.15	3.15	3.95							
							間接費	0	0	0							
							調整額	2,993	2,500	2,250							
							トータルコスト(a)	795,647	778,987	760,530							
							単位当たりコスト(円)(a/b)	58,871	55,507	55,183							

指定疾病(慢性気管支炎・気管支ぜん息・ぜん息性気管支炎・肺気しゅ)の医療給付の更新(3年毎)及び障害等級の見直し(毎年)の申請を受け付け、認定審査会での審査を経て被認定者には、補償給付(療養給付・療養手当・障害補償費・遺族補償費など)を行う。療養給付は、医療機関・薬局から請求のあった診療報酬明細書等について算定誤り、重複請求等の一次点検(専門業者委託)後、診療報酬審査会で審査・決定し支払う。
【審査会】〔委員〕①認定 11名(医師9名、弁護士2名) ②診療報酬 7名(医師5名、薬剤師2名) [開催]毎月各1回

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
事業内容												
大気汚染障害者認定審査会 事務	健康部 地域保健課		—	収入	特定財源 8,224	4,721	4,628	都への報告件数	件	1,691	1,270	1,258
一般	5	1	5	1	一般財源 892	3,139	2,591					
東京都からの受任事務。 【認定者数】 2,079人(平成31年3月末) 気管支ぜん息（18歳未満は気管支ぜん息・慢性気管支炎・ぜん息性気管支炎・肺気しゅ）にかかっている都内在住1年以上で喫煙していない区民が対象。 【申請手続】 申請→認定審査会において認定→医療券の交付→医療給付(東京都が助成)。有効期間は2年間。更新希望者にも同様の手続きを行う。葛飾区は都からの委任を受け、新規申請（18歳未満のみ）及び更新申請の案内、受付、審査会の開催、住所変更などの諸手続きを行う。 【認定審査会】毎月1回開催 【委員】5人（医師） 【任期】2年				支出	事業費 4,316	3,120	3,034	認定審査会の開催回数	回	12	12	12
				人件費 4,800	4,740	4,185						
				業務量(人) 0.60	0.60	0.55						
				間接費 0	0	0						
				トータルコスト (a)	9,686	8,460	7,669					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	5,728	6,661	6,096	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
難病等医療費助成				健康部		保健センター	収入	特定財源	3,463	3,498	3,479	医療費助成申請件数	件	5,611	5,607	5,615
				保健予防課				一般財源	19,186	18,683	19,155					
一般	5	2	3	9(2)		の一部	事業費	2,699	6,719	8,244	(内訳) 難病医療費 申請件数	件	4,939	4,911	4,913	
【概要】 区内の難病患者が難病医療費助成、小児慢性特定疾病医療費助成を申請・更新等する場合、その受付事務を行う。 【活動内容】 難病医療費助成、小児慢性特定疾病医療費助成等の申請書（新規・更新・変更等）を受付、受理し、確認のうえ東京都へ進達する。東京都において診断基準等を審査し、認定した場合は医療受給者証（医療券）を申請者あて郵送により交付し、その医療に必要な費用の自己負担部分の一部を助成する。非認定の場合は、都が申請者に通知を行う。不服申立ては直接東京都に行われる。							人件費	19,950	15,462	14,390						(内訳) 小児慢性特定疾病 申請件数
							支	業務量(人)	2.66	2.07	2.34	(内訳) B型・C型ウイルス肝 炎治療医療費申請件数	件	350	333	
	間接費	0	0	0												
	調整額	2,166	1,800	954												
							トータルコスト	24,815	23,981	23,588						
							(a)									
							単位当たり コスト(円) (a/b)	4,423	4,277	4,201						